

「仙台市市民センターの施設理念と運営方針」の見直し（第三次）のあり方について 〔最終案〕

はじめに

1 見直しに至る経過

仙台市市民センターは、学び・交流・地域づくりの拠点としての機能が一体となって運営される社会教育施設であり、これらの機能を十分に発揮できるよう「仙台市市民センターの施設理念と運営方針（平成20年12月策定）」を定め、事業運営や施設管理にあたっての方針を明らかにし、各種事業に取り組んでいる。

「仙台市市民センターの施設理念と運営方針」は概ね5年を目途に見直しを行うこととされており、平成26年4月に第一次改定、令和元年10月に第二次改定が行われた。第二次改定以降の社会情勢や生涯学習を取り巻く環境の変化を踏まえ、令和6年1月25日開催の仙台市公民館運営審議会において、「仙台市市民センターの施設理念と運営方針」の第三次見直しのあり方について審議していくことを決定した。

審議会では、現在の市民センターの取り組みについて、地区市民センター、区中央市民センター等からの報告や事業視察をもとに本市における市民センターを基盤とした生涯学習の現状を調査し、国等の最近の動向も踏まえながら、見直しのあり方について議論を行った。

2 今期の審議会の経過

「仙台市市民センターの施設理念と運営方針」の第三次見直しに係る今期の審議会の経過は以下のとおり。

日 付	審議テーマ等
令和5年11月16日	・ 仙台市公民館運営審議会について ・ 仙台市市民センターの概要について
令和6年1月25日	・ 仙台市市民センターの事業の概要について～仙台市市民センターの施設理念と運営方針から～ ・ 仙台市市民センターの運営について
令和6年3月14日	・ 地区市民センター（地区館）事業について 大沢市民センター、八木山市民センター、加茂市民センター
令和6年5月16日	・ 地区市民センター（地区館）事業について 岩切市民センター、荒町市民センター、山田市民センター
令和6年7月4日	・ 区中央市民センター（区拠点館）について ・ 生涯学習支援センター（市拠点館）について ・ 生涯学習、公民館に係る最近の動向について
令和6年8月7日	・ 視察について（書面開催）
令和6年8月7日	・ 鶴ヶ谷市民センター視察実施
令和6年9月7日	・ 北山市民センター視察実施

日 付	審議テーマ等
令和6年10月12日	・柳生市民センター視察実施
令和6年11月14日	・視察について報告 ・提言案のまとめ方について
令和7年1月23日	・提言（骨子案）の確認
令和7年3月13日	・提言（中間案）の確認
令和7年5月22日	・提言（最終案）の確認

I 見直しにあたって

1 見直しにあたっての観点

人口減少や高齢化をはじめとする多様な課題の顕在化や、急速な社会経済環境の変化を受け、地域社会においては、住民主体でこれらの課題や変化に対応することが求められるとともに、地域固有の魅力や特色を改めて見つめ直し、その維持発展に取り組むことが期待されている。また、市民センターは、地域活性化・まちづくりの拠点、地域の防災拠点などとしての役割も期待されるようになり、住民参加による課題解決や地域づくりの担い手の育成に向けて、住民の学習と活動を支援する機能を一層強化することが求められている。

前期の公民館運営審議会においては、答申として「住民参画型学習事業の成果の確認と今後の展開について」をまとめている。答申では、住民参画型学習事業の成果を振り返るとともに、地域づくりに向けた学びを推進していくための6つの観点と望ましい方向性を示しており、これらの観点は住民参画型事業のみならず、市民センターが取り組む各種事業にも反映できる要素が盛り込まれている※。

このような経緯を踏まえ、今後も市民センターが、学び・交流・地域づくりの拠点として、地域社会からの期待や要請に応え、その機能をさらに充実させていけるよう、市民センターにおいて実施すべき事業のあり方や取り組みを調査し、運営方針に反映させる必要がある。

※答申の主なポイントは18ページ参照

2 審議にあたっての留意点

審議にあたっては、現在の「仙台市市民センターの施設理念と運営方針」に示されている内容に沿って、生涯学習支援センター（市拠点館）、各区中央市民センター（区拠点館）、各市民センター（地区館）、指定管理者である公益財団法人仙台ひと・まち交流財団がどのような取り組みを行っているか調査を行い、市民センター事業の視察や国等の最近の動向も踏まえ、以下の3点に留意し検討を行うこととした。

- より多くの住民が、地域づくりを含む多様な活動に主体的に参加し、世代を超え学び合い認め合う相互のつながりを形成するためのきっかけづくりとして、市民センターが取り組むべき方策を検討すること。
- 課題解決や地域づくりに取り組む人材を育成し、多様な主体との連携・協働を推進するための市民センター運営のあり方について検討すること。
- 震災の経験やコロナ禍からの回復の観点を踏まえた市民センターに求められる役割について検討すること。

Ⅱ 生涯学習に係る最近の動向

教育振興基本計画や中央教育審議会生涯学習分科会における議論の整理により示された方針や基本施策のうち、生涯学習に関する最近の動向について、「仙台市市民センターの施設理念と運営方針」の見直しにあたり考慮すべき事項について検討した。

1 生涯学習推進と公民館の政策動向のポイント

- 持続可能な社会の形成、社会の創造的な発展に資する（担い手育成、環境整備）
- ウェルビーイングの実現（個人と社会のウェルビーイング、共生社会の実現）
- 社会教育人材の養成・活躍機会の拡充（社会教育主事、社会教育士、住民等）
- 社会教育施設の機能強化（地域コミュニティの基盤強化に資する）
- 教育DX、デジタル化の推進

2 ウェルビーイングについて

誰もが、いつでもどこからでも、誰とでも、自分らしく学ぶことができ、誰一人取り残されず、一人一人の可能性が最大限に引き出され、一人一人の多様な幸せであるとともに社会全体の幸せでもあるウェルビーイングが実現されるように、制度等の在り方を考えていく必要がある。

※次期教育振興基本計画の策定について（令和4年2月7日文部科学大臣諮問）より

3 第4期教育振興基本計画

- 今後の教育政策に関する基本的な方針（総括的な基本方針・コンセプト）

2040年以降の社会を見据えた持続可能な社会の創り手の育成

一人一人が自分の良さや可能性を認識するとともに、あらゆる他者を価値のある存在として尊重し、多様な人々と協働しながら様々な社会的変化を乗り越え、豊かな人生を切り拓いていく人。

日本社会に根差したウェルビーイングの向上

[ウェルビーイングの要素]

幸福感（現在と将来、自分と周りの他者）、学校や地域でのつながり、協働性、利他性、多様性への理解、サポートを受けられる環境、社会貢献意識、自己肯定感、自己実現（達成感、キャリア意識）、心身の健康、安全・安心な環境など。

■今後の教育政策の目標

目標8 生涯学び、活躍できる環境整備	人生の各場面で生じる個人や社会の課題の解決につながる学習機会が保障され、学ぶことで充実感を得て継続的な学びにつながるよう、生涯学び、活躍できる環境を整備する。多様な世代への情報提供や学習成果の可視化、仲間とつながりながら学ぶことができる環境整備を図る。 例) 現代的・社会的課題に対応した学習、高齢者の生涯学習の推進、生涯を通じた文化芸術活動の推進等 など
目標9 学校・家庭・地域の連携・協働の推進による地域の教育力の向上	学校・家庭・地域が連携・協働することにより、地域社会との様々な関わりを通じて子供たちが安心して活動できる居場所づくりや、地域全体で子供たちを育む学校づくりを推進する。 例) コミュニティ・スクールと地域学校協働活動の一体的推進、家庭教育支援の充実 など
目標10 地域コミュニティの基盤を支える社会教育の推進	地域コミュニティの基盤強化に向けて、地域住民の学びの場である社会教育施設の機能強化や社会教育人材養成等を通じ、社会教育を推進する。 例) 社会教育施設の機能強化、社会教育人材の養成・活躍機会拡充、地域課題の解決に向けた関係施設・施策との連携 など

4 第12期中央教育審議会生涯学習分科会における議論の整理より

■デジタル社会への対応

社会教育施設のデジタル環境整備、デジタル技術を活用した学び、デジタル社会の諸課題に関する学び、デジタルデバイドの解消

■社会的包摂への対応

社会的に制約のある人への社会教育の提供、学習ニーズの把握、主体的な学びへの意欲や地域社会への貢献意欲の醸成

■社会教育人材の在り方

地域課題解決に向けた住民の主体的参加の促進、アフターコロナのつながりづくり、共生社会の多様な担い手

■社会人のリカレント教育

職業経験等から導かれた問題意識や仮説をもとに、成果を社会に還元する仕事と学びの好循環

Ⅲ 今期審議会での意見

今期の審議会は、各回で審議テーマを定め担当の部署や実際に事業を行っている市民センターから報告を受けた後、グループに分かれて意見交換を行い、その後全体共有を図ってきた。各回の報告のポイント及びグループ討議における主な意見を示す。

1 仙台市市民センターの概要、地区市民センター（地区館）の事業運営（令和6年1月審議会）

報告のポイント

- 市民センター全体の事業目的は、市民ニーズに応じた多様な事業を実施すること、主体的な生涯学習活動の充実を図ること、地域づくりにつながる人づくりを行うこと。
- 地域の担い手不足の課題に対し、市民参画型の事業に複数年かけて取り組むことで、事業に関わった地域住民の学習成果が地域活動につながっていくよう事業終了後も支援を続けている。
- 様々な社会問題について考える場が欲しいといった意見に対して、老壮大学の一コマにいれるなど、地域の方々が求めているものを講座に反映している。
- 世代や障害の有無にかかわらずだれもが参加しやすい環境づくりにも取り組んでいる。

主な意見

- 震災対応は、全国的にも想定していかなければいけない中で、市民センターができることも当然ある。そうしたところを一つの役割として示していくことは、今後の市民センターのあるべき姿かと思う。
- 市民センターとなると、子どもたちも「えー行くの」という雰囲気になる。色々と困難があるが、大学生、小学生、地域の人たちがつながればよいと考えている。

2 市民センターの事例報告（令和6年3月審議会）

報告のポイント

- 区域内の離れた地区の住民が交流する場や機会の創出に取り組み、10年以上続けることにより、人材育成やネットワーク作りが進み、地域に根差した活動を展開できた。
- 市民センターは、複数のおやじの会をつないだり、小学校、中学校、高等学校、大学を巻き込んだ企画など、色々なネットワークの中で連携し事業を組み立てている。事業に関わる人材を、地域の宝として成長を促していく場をどんどん作っていくのが市民センターの役割と考えている。
- 地域を良くしたい、という住民のやる気を市民企画会議で形にし、地域活性化と世代間交流を目標とした新しい事業を実施した。

■ 主な意見

- 地域や団体、児童館などをつないだり、子育て世代を巻き込んだりすることで、世代間交流や活動の継続発展が促進される。
- いろいろな工夫で、広いエリア内の離れた地域をつないでいる。
- 市民センターは、地域を好きな人や何かしたい人・団体を探し出すこと、それらをつなぐハブ的な役割を果たしている。
- 住民や子どもたちに委ねることで、主体的に参加しやすく、動きやすいと感じた。
- 多文化共生の観点を取り入れる、仕事や学校でその地域に通っている人たちに参加を促すなどの、住民プラスアルファの企画に期待したい。
- うまくいっている事例の成功要素を抽出して共有し、社会に発信してほしい。

3 市民センターの事例報告（令和6年5月審議会）

■ 報告のポイント

- 新しいネットワークの構築と人材育成に向けて、子育て応援事業やすずむしの里づくり実行委員会事業、子どもの広場づくり事業など、さまざまな事業を企画した。
- 市民センター事業は地域への入り口ととらえ、地域への関心につながるよう、市民センターに来た人たちと活動している人たちが交流し、かかわりが増えるような取り組みを行っている。
- 多くの地域団体や学校、施設等が参画できるようコーディネートし、世代間交流や連携団体同士の接点生まれ、協働意識が醸成された。

■ 主な意見

- 昼間働いている方や、親世代の方たちも協力しており、楽しそう、できそう、敷居が低そう、遊び、といったキーワードがあるのか、あまり苦もなく参加している。
- 市民センターに接点を持った人が、将来、市民センターに限らず地域で活動しようという思いにつながるかもしれない。
- 仙台市の虫であるスズムシを地域資源として、地域の特性を生かしている。地域の方が積極的に参加し、地域の未来を見据えている。
- スズムシの飼育パンフレットや、区役所のプロジェクトから生まれた「ママらいふ手帳」など、目に見えるもの、手に取れるツールを活用している。
- 市民センターに来ない人こそ困っている人かもしれない。ここに来れば何かある、学べる、一緒にやろうということを伝えたい。新しい世代の住民などより多くの人を巻き込み、地域の防災意識の更なる向上にもつなげてほしい。
- 市民センターの人脈の広さや作り方、地域をまとめていく力が重要。サロンコーナーの設置や、小学校、中学校、高等学校、大学との連携など、地域によっていろいろなつながり作りが考えられる。
- 地域の課題や地域の素材・資源をどう活用していくか。いかに地域の方を巻き込み、来られない方に

も来てもらえるか。それらを動かしてくれる熱意やバイタリティーのある人材などを軸として考えていきたい。

4 市拠点館及び区拠点館の役割（令和6年7月審議会）

報告のポイント

- 生涯学習支援センターと各区中央市民センターには社会教育主事が配置され、拠点館事業のほか、地区市民センターの事業に対する相談・助言や、学校等との連携の橋渡しなどの支援を行っている。
- 職員研修の体系化と専門研修の充実により、住民の自発的な活動による発見、学習、探求行動を支援できる人材の育成を進めている。
- 地域防災への積極的な取り組みは仙台の大きな特長、仙台らしさの一つである。

主な意見

- 市民センターが頼りになる存在であることを生かしてさまざまな連携がなされており、地域の企業と協力した取り組みもあった。東日本大震災は日中に起こっており、その経験を踏まえて地域の協力体制について考えることが重要だ。
- 職員が異動しても地域が育つ、地域に人材を育てていくことが持続可能な社会につながるのではないか。市民センターだけが頑張るのではなく、そこはうまく分担して、市民や住民に引き継げるようにすることを目指していければよい。
- 地域の歴史やほかの地区にはない良さを、住民や市民の人たちにどうやって知ってもらうか、がこれからの課題。
- 地域を愛するまちづくりが市民センターの一つの芯であり、地域の高齢者や子どもとつながり、広がっていくことが一つの大きな目標である。
- 住民が地域貢献の気持ちをもち、プロセスに参加するため、社会教育主事のフォローが重要だ。
- 例えばすずめ踊りや四ツ谷用水など、仙台らしさを示す素材に触れることで仙台が好きになる。また、こうした情報をデジタルで発信するのもよい。
- 安心できる、頼りになる、つながり、連携、仙台らしさなどがキーワード。
- 市民が市民を教える、市民同士が学び合い教え合うのが社会教育のあり方であり、市民センターあるいは社会教育主事がそういう場を作っていく、そうした位置付けを考えていきたい。

5 視察（令和6年8月、9月、10月実施）

視察の概要

- 鶴ヶ谷市民センター：子ども参画型社会創造支援事業 チーム「ニコ鶴」プロジェクト
中学生が地域の魅力を発信することで、互いに支え合う絆のあるまちづくりに貢献し、地域社会に貢献する若者・大人への成長を支援する。
- 北山市民センター：kitayama ひろば
日本人親子と外国人留学生親子の交流の機会を設け、多文化を尊重した子育てや地域づくりを目指す。
- 柳生市民センター：柳生和紙を知ろう
柳生和紙の歴史と製作工程、実際の製品を知ることにより、柳生和紙を理解しその魅力を広めていく人材を育成することを目指す。

主な意見

- 「チーム「ニコ鶴」プロジェクト」は、特に中学生が主体的に積極的に参加し、中学生の活動を引き出すようなコーディネートを非常に上手にされていて、生徒自身も生き生きと楽しめるプロジェクトになっていた。
- コロナ禍でなかなか人との関わりができない中、生徒会を中心に学校全体が関わるようになってきている。
- 市民センター館長のリーダーシップもあり、鶴ヶ谷中学校のコミュニティ・スクールにも入って関係づくりをされている。さらに地域団体や地域包括支援センターの方もこの事業に協力し、事業の場に来てさまざまなアドバイスをしていた。そのような密接な結びつきが出来ていることが事業の背景にあると思う。
- 最終的には子どもが戻ってくるような町、そして町の存在を誇れるような町になってほしい。この事業の目的である鶴ヶ谷の魅力を知る、つながりを作る、発信することがきちっと実現されている良い事業である。
- 中学生は、鶴ヶ谷の地域課題について考えるというパネルディスカッションを計画していた。そこにPTAや町内会の大人がなかなか参加してくれないという意見もあり、いかに地域の大人を巻き込んで地域の課題の解決に向かっていくかが課題としてあると思う。
- 市民センターの役割として、地域にあって、様々な人との関わりをつながげながら、地域の魅力を発見して、そして地域の課題に向かっていくという場であってほしい。チーム「ニコ鶴」プロジェクトのようなモデルを他の地域にも発信して、市やマスコミなども関わりながら外へ向けて発信する、いい事例をどんどん発信して市民センターの役割を形式だけではなくて内容を伴うものにしていけばよいのではないか。
- 「kitayama ひろば」は、アンケートからも親子で日本語や英語に触れることができ、楽しく過ごされていたことが伝わってきた。普段お仕事などをされている方も多く、家族の交流の場は必要だと感じた。
- 一緒に過ごすことによって同じような悩みをもつ親の交流の場になっていた。

- 外国の方との接点ということで、英語のチラシを用意し、SenTIAにも協力していただき配布したとのことだが、残念ながら外国の方は1組の参加で、今後は周知の方法も大事かと思う。
- 町内会に外国人を地域でどう巻き込むかということはこれからの課題である。
- 市民センターの果たすべき役割として、イベントをきっかけにコミュニティが生まれ、いざという時に助け合えるご近所づきあいや地域力が高まっていく居場所なのかと思う。
- 北山市民センターで取り組み始めたことを継続し、難しかったこと、失敗したことも含めてその手法が他のセンターにも広がり、子供から高齢者までが住みやすい地域づくりにつながっていくとよいと思う。
- 日本語はあいまいな表現が多いので、外国の方を巻き込む時に、やさしい日本語でうまく伝えるにはどうしたらよいのか。外国の方を巻き込むだけではなくて、お互い一緒に気持ち良くやっていけるつなぎ役としての市民センターの役割もあるのではないかな。
- 「柳生和紙を知ろう」は伝統の柳生和紙を題材にした講座で、西洋紙の台頭によって、現在、工房は1軒のみとなり、今後どのように活動が進んでいくかという点で、市民センターの役割が非常に大きくなっていくと感じた。
- 柳生和紙を知ることによって地域を知る機会が生まれる。地域出身の大学生が参加しており、柳生小学校の卒業証書は和紙で作られていることを聞いた。そういう体験がある学生が社会人になって、長いスパンで関係ができてくるのかなと見て取ることができた。
- 地域の歴史に触れる事によってより愛着が増すと思う。
- 小さいお子さんや保育士の先生などいろいろな世代の方が交流されていて地域に根差した活動ができている。
- 今まで学校教育が担っていたことを少しずつ市民センターへ移していく時代になっているので、より一層市民センターの役割が大きくなっていくかと思う。
- 職員の方の熱心さや楽しく活動をしているという点が非常に印象に残った。柳生和紙プロジェクトに長く関わっていきたいと思っている職員がいると聞き、市民センターが地域と学校のハブになっているところが素晴らしいと思う。
- アンケートを取る時に、従来通り紙に記載していただきつつ、二次元コードでのアクセスも実施していて、世代を分けて多様なツールで対応されていることも良い。
- 講座の感想や写真などの情報発信を行いながら今後も良い循環を作っていくことが期待される。

IV 審議会からの提案

現在の市民センターの取り組みや国等の最近の動向を踏まえ、次期「仙台市市民センターの施設理念と運営方針」の見直しにあたり考慮すべき事項について、今期の審議テーマである「審議にあたっての留意点※」に沿って検討をすすめた。

※審議にあたっての留意点は3ページ参照

1 住民の主体的な参加や世代を超えた学び合い

■より多くの住民が、地域づくりを含む多様な活動に主体的に参加し、世代を超え学び合い認め合う相互のつながりを形成するためのきっかけづくりとして、市民センターが取り組むべき方策を検討。

〈1月審議会の主な意見〉

- 市民センターの敷居が高いというイメージがある中、どのようにして人を呼び込んでいけばよいか考える必要がある。地域ごとに住民の年齢構成や文化も違うので、それぞれの市民センターの特色や魅力をもっと見えるように発信していくべきではないか。
- 地域や市民センターのエリアには何があるのか、特徴は何なのかを探る、ニーズをキャッチすることに加え、活動の主体となる団体がどこなのか、誰なのかをつかみ取ることが大事ではないか。
- おやじの会やジュニアリーダーが積極的に活躍している市民センターも見受けられる。
- 自分が住んでいる近くにコミュニティ・センターはあるけれど、市民センターはどこが管轄かわからないという話があった。回覧板で市民センターだよりは回ってくるが、自分の地域はどの市民センターが管轄なのか知らない人は多いのかもしれない。
- 市民センターがどこにあるのか、何をしているのか、市民センターからの働きかけや広報が住民の理解促進に向けてさらに期待される。
- 市民センターの施設設備の面で、使いやすい整備が重要なのではないか。Wi-Fiが使えることを知れば若い世代も来るかもしれない。
- 町内会等のニーズと市民センターの運営・役割をマッチさせるためには、市民センターに多世代の住民が気軽に集まって、コミュニケーションを深めるようなイベントやお祭りをを行い、場を作っていくことが重要。
- 多世代が楽しめるイベント、場所の周知、コミュニティ・センターとの連携、学校との連携、市民センター職員による積極的なアウトリーチなど、とにかくいろいろな人に知ってもらうことで、顔の見える関係を作っていくことが大事ではないか。
- 普段から地域のいろいろな場へ「どうも、市民センターです。今日は何のお話しをしているんですか？」と顔を出して密な関係を積み重ねることが、世代を超えた学び合いにつながっていくのではないか。

〈3月審議会の主な意見〉

- 市民センターは高得点を取るための勉強を学ぶことではなく、学ぶという考え方をもう少しやわらかく、敷居を低くとらえたい。例えば、多世代と一緒に活動することで、高齢者にとって「子どもは今こんなことを教わっているんだ」という気づきや、子どもにとって「大人はこういう人もいるんだな」という気づきがある。こういうことも学びのあり方として広くとらえるとよい。
- 堅苦しくない、興味の持てるようなタイトルを工夫して、「たいした勉強じゃないから一緒に行こう。」と知り合いを誘い合えるような形をどんどん広めていけるとよい。
- 参加者が少人数だからといってやって意味がなかった、諦めるということではなく、今は多様なニーズがいっぱいあるので、そのニーズに応えることが市民センターに求められているのではないかな。
- 二次元コードを使い講座を周知すると、参加申し込みも非常にスムーズで、紙や電話による申し込み以外の参加が見込める。
- 市民センターは中学・高校生がふらっと遊びに来て、活動するような場にはなっていないのではないかな。児童館を併設しているところでは、児童館ともっと連携を深めていくとよい。
- こども食堂をやっていると、中学生や高校生がやってきて継続的に市民センターへ来るようになることがあり、そのような活動やイベントを通じ、世代を通して長く市民センターに通ってくるような継続性が望ましい。
- 仙台の地域の歴史を知る機会が少ないのではないかな。残っているものを活用しながら展開し、市民の興味関心をしっかり把握して、フィットできるような内容にしていくことが重要。
- Instagramの活用について、こんなことをやります、こんなことがありました、次回はこれですとセットにして、継続して告知するとよいのではないかな。引きつける、行ってみたいと思うような発信をしてほしい。

2 人材育成や多様な主体との連携・協働を推進

■課題解決や地域づくりに取り組む人材を育成し、多様な主体との連携・協働を推進するための市民センター運営のあり方について検討。

〈1月審議会の主な意見〉

- 多様な主体として町内会、商店街、学校、ボランティアなどいろいろあるが固定化してしまうことがある。中長期的に市民センターを革新していくためには人材育成が必要であり、市民センターに携わる運営側の人材育成に加え、地域の若い世代をどう育てるかが課題である。
- 中学生や高校生を、長期的な視点で次の担い手になってもらえるような意識を持って育てていけるとよい。なるべく多くの子どもたちが関われるよう、学校と市民センターが一緒になって人材育成に取り組んでほしい。
- 会話をする、共に汗をかく、対面するという協働の機会を増やすことが大事である。例えば視察を行ったチーム「ニコ鶴」プロジェクトの活動は、学校との連携もできているし、地域の住民の方も参画していてキーパーソンもいる。学校の生徒にも地域にもメリットがあり、市民センター職員の働きかけも良く、これはモデルケースになる。
- 市民センターはすでにいろいろなコンテンツを有しており、市民センターの財産である。それを地域の誰とやっているのか、どんな人とやっているのかということを視覚化することで、もっとマッチングしやすくなるのではないかと。
- 各市民センターで年2回地域懇話会を開催しているが、学校や地域と市民センターがより連携していくため、幅広い現場の方々とやり取りしながら懇話会の活用を進めてほしい。
- 地域に対して市民センターからの助言も必要である。情報はたくさん持っていると思うので、防災などの地域課題をもっと分かりやすい形で発信できるのではないかと。市民センターだよりを回覧板で読んでもらうだけでなく、SNSの活用などもあると思う。
- 地域の人達は自分の地域が好きだからそこに住んでいて愛している。その気持ちを大事にしながら、キーパーソンも活用しつつ、お互いにwin-winの関係を作っていくことが大事。

〈3月審議会の主な意見〉

- 市民センターは教育機関とうまく連携し、学校では勉強できないことを学べる場である。例えば、子どもたちが地域に向けて発表する場をどんどん作っていくと、地域の人たちにとっても子育てに自分も参加していると思えるようになる。昔は、運動会を地域の人と一緒にすることもあったが、文化的なものも含めて、学校教育に地域も参加していくと人材育成につながっていくのではないかと。
- 人材育成にあたっては、どんな人がいるか、どういう団体がいるかを可視化・視覚化することが大事であり、こういう人とつながれば何かできると発想しやすい。子育て、認知症、見守り、防災などがキーワードとなり活動団体を集めることができれば、連携や人を育てることにつながると思う。
- 地域懇話会の回数を増やしたり、校長やPTA会長、連合町内会長等に来ていただいて地域の課題について出し合うなど、そこから連携が生まれてお互いが結びつくよう地域懇話会を重視していく

必要があるのではないか。

○NPO等が主体となって事業が展開される場合、キーパーソンの方をいかに結び、市民センターの事業の中で動いてもらうかが重要。

○仙台には、東北で初めての公立夜間中学、おやじの会、高齢者の方の会などいろいろな組織があり、社会教育主事の先生や市民センターの関わりを深くして、より有効に活動が展開できるようにしてほしい。

○人材育成のために、この地域ではこういう方が活動しているなどリーダーの活動情報を発信し、自分もやってみたいと思ってもらえるような機会を増やすとよいのではないか。

3 震災の経験やコロナ禍からの回復

■震災の経験やコロナ禍からの回復の観点を踏まえた市民センターに求められる役割について検討。

〈1月審議会の主な意見〉

- 東日本大震災を踏まえた仙台市の活動なので、地域の現状や今後起こりそうな災害を確認して、それを伝えていくような取り組みを意識して継続してやっていく必要がある。
- 震災から間もなく14年となるが、写真や新聞などを活用しながら各市民センターで定期的に情報発信を行ってはどうか。
- 東日本大震災の体験を学ぶ講座として秋保市民センター、秋保中学校、地域の方と連携して震災時に食べたものを元に経験を語ってもらったことがある。写真を見て、例えば、昼間なのになぜジャンパーを着てご飯を食べているのか。何でこのような食べ物をみんなで食べているのか。写真では分からないことを、体験者として地域の方に語ってもらうことで、写真による震災の伝え方もできる。
- 特に重要なのは継続していくこと。例えば、地震に関わらず水害などさまざまな自然災害があるので、その地域ならではの災害に、東日本大震災の中で生活した工夫を盛り込んでみてはどうだろうか。
- コロナ禍の影響はだいたい回復してきていると思われる。令和6年度に関して言えば、途切れたものや無くなったものもあるが、時代に応じた新しい事業の立ち上げもどんどん行われていると感じている。
- 単にコロナ禍前に戻すのではなく、求められて必要だからやっていくことが大事。
- これからの市民センターに求められるのは、「困った時は市民センターへ」となること。講師紹介やいろいろな情報を得るために市民センターを活用できることを知ってもらえるようにしたい。
- 市民センターの事業に出向いている人は共通して健康な人であり、健康講座といってもそこまで行ける人しか集まらない。本当は行ってみたいけど、歩けないという方はたくさんいて、困りごとの中から何かヒントがあると思う。困っていることに一つ一つ気づいてそこにヒントを見出していくことで生活が良くなる。

〈3月審議会の主な意見〉

- 震災の経験をどうやって伝えるかということについて、地元の人たちこそ語ることがある。3.11となると、どうしても津波や沿岸部の話になりがちだが、この地域はこうだった、次の日はこうだったと、身近なことを語ることでよい。
- 防災というキーワードやイベントで勉強しようと呼びかけるだけではなく、写真を展示し、ここがこんなふうになった、食事はこんなものを食べたと話することで、参加した人それぞれが考えるきっかけにすることができる。
- コロナ禍からの回復に関して、今は1人1台スマホやパソコンを持つ時代になったので、それをうまく活用して、ハイブリッド型の講座や情報発信など、いろいろなことができるのではないかな。
- 仙台市地域防災リーダーは仙台独自の取り組みなので、地域防災リーダーの方向けに、さらに勉強できるような講座を開くとよいのではないかな。

- 仙台には、仙台市地域防災リーダー、コミュニティ・スクール、学校支援地域本部、社会学級など非常にいいものがある。お互いオーバーラップするように情報交換していけばすごいパワーになるのではないかな。
- 震災から14年経ち、その頃は生まれていない子どもたちがどんどん増えていく。震災の記憶が薄れていくので、それを意識的に学ぶ場を設定してほしい。
- 関東大震災、9.11、広島や長崎の原爆なども何十年と時間が経ってしまい、その当時被災した人たちがどんどん少なくなり、次の世代がそれを語り継いで行くかたちにシフトしている。おそらく3.11の震災もそのようなかたちになっていくのが望ましいのではないかな。
- 次の世代への継承が大きな課題になると思われる。仙台の特徴として、外国の方や会社の転勤の方が多いなど国際性と流動性があり、いろいろなことが他人事になりやすいところがあると思われるので、せっかく仙台に来た方に仙台をよく知ってもらい、災害があった時に他の地域から来た方へ、どういう支援ができるかを考えていくことが、仙台ができる仙台らしさなのではないかな。

この提言は、今期の仙台市公民館運営審議会の中心的な審議テーマである「仙台市市民センターの施設理念と運営方針」の第三次改定のあり方について、公民館運営審議会の立場から、その2年間の検討の経緯と提案の内容をまとめたものである。

検討にあたって留意した点は本提言の3ページに記載した三つの点である。それは、すべての公民館に共通する学習支援と地域づくり支援の役割を未来志向的にとらえ、さらに、これに仙台市の地域的特色を反映させた内容となっている。その一点目は、主として市民センターにおける学習支援と地域づくり支援に関わる内容である。この点に関する本審議会の意見では、市民センターの事業の面においても施設・設備の面においても多様な世代の住民が気軽に足を運び、行き交い、学び合い、地域に参画することを後押しする市民センターの具体的な内容を示した。二点目の留意点は、市民センターの地域づくりに関わる人材育成と連携・協働に関わる視点である。ここでの意見では、ボランティアの育成や人材育成のための地域の情報収集、学校、PTA、児童館、町内会等の地域の諸機関・団体等との連携や協力のあり方を示した。さらに、三点目の留意点は東日本大震災とその後の復興の経験を生かす視点とコロナ後の展開についての視点で、これはいずれもこれからの市民センターの運営、学習支援および地域づくり支援の全体に関わるものである。この点については、市民センターが東日本大震災の被災時の経験やその復旧・復興の様子をさまざまな方法によって伝え継承していく必要があることや、地域防災リーダーの支援など、仙台市ならではの内容を盛り込んだ意見をまとめている。

このように、本審議会では、便宜的に三つの視点からこのテーマの検討を行ってきたが、実践の場ではこれら三つの視点は相互に強く結びついており、本来は不可分な視点である。このことは、毎回の審議会において議論になったことでもある。市民センターの事業運営は、学習支援、地域づくり支援、人材育成、連携・協働などに分けられるものではない。一つの事業の中に、学習支援も地域づくり支援も人材育成も連携・協働も含まれることがほとんどである。一つの事業運営が学習支援と地域づくり支援と人材育成と連携・協働などのパッケージで構成されているとするのが自然である。この一つ一つの事業運営の総体が市民センターの運営につながるものと考えられる。施設理念となれば、それはなおさらのことであり、施設理念はこれらを包括する市民センターの価値にほかならない。審議会ではこのような共通理解のもとで議論を進め、本提言をまとめるに至った。

最後に、本提言がこれからの仙台市市民センターの施設理念と運営方針の改定に向けた一助となることを期待する。

1 前期審議会の答申

○答申「住民参画型学習事業の成果の確認と今後の展開について」にて示された6つの観点と望ましい方向性の主なポイントは以下のとおり。

① 住民参画型の学び

- 市民センターと地域住民がプロセスやアプローチを共有する。
- 住民のニーズを把握し、アイデアを活用する。
- 市民センターが、地域内の知識や技能を有効に活用し、人的リソースを結び付ける場となる。

② 世代間交流

- 異なる世代のニーズを考慮し、世代を交差させる機会を創出し、事業の枠を越えた展開を推進する。
- 大人世代が若者や子ども世代から学び、フラットな関係で学び合う場を提供する。
- 子育て世代が気軽に参加できる環境づくりや事業展開をする。

③ 地域資源

- 地域資源を広くとらえ、歴史や文化、ヒト・コト・モノ・場などを地域資源として再評価する。
- 地域資源を発掘し、活用するプロセスを大切にする。
- 地域の特徴を明確にし、魅力をアピールする。

④ 持続可能性・つなぐ役割

- 住民主体の活動や自立に向けた支援を行う。
- 多様な主体の連携を促進し、人や団体がつながって事業が継続できる仕組み作りをサポートする。
- 事業の成果だけでなく、プロセスを重視し、長期的な視点を持つ。

⑤ 情報（成果物）発信

- 異なる世代の利用者に合わせた情報発信の方法を工夫する。
- 情報発信を通じて多世代を巻き込み、デジタルと紙媒体を併用する。
- 市民のニーズを把握し、的確な情報を提供する。

⑥ アフターコロナ

- コロナ禍が残したものは、人々の学びの意欲の低下や人とのかかわり方の変化。
- 市民センターは新たな人材の発掘や育成、人々のつながりとネットワークづくりを推進する。
- 地域・学校・行政など様々な主体のつなぎ役となる。

2 仙台市公民館運営審議会委員名簿

(任期：令和5年11月1日から令和7年10月31日まで)

	氏 名	職業または所属団体	
1	あいざわ まさ こ 相澤 雅子	仙台市立南小泉中学校学校支援地域本部 スーパーバイザー	副会長
2	いちの せ とものり 市瀬 智紀	宮城教育大学教育学部 教授	
3	いとう み ゆ き 伊藤 美由紀	東北工業大学ライフデザイン学部 准教授	
4	かどわき さ ち 門脇 佐知	株式会社ユーメディア 執行役員 メディアクリエーション部部长	
5	さかいり み き お 坂入 幹雄	仙台市連合町内会長会 庶務理事	
	きっかわ み つ お 橋川 光男	仙台市連合町内会長会 庶務理事	
6	くまがい けい こ 熊谷 敬子	仙台市立虹の丘小学校 校長	
7	さ さ き しん 佐々木 心	仙台市議会 議員	
8	さとう まさ み 佐藤 正実	風の時編集部 代表	
9	さとう み ち こ 佐藤 美智子	公募委員	
10	ち だ めぐみ 千田 恵	仙台市社会学級研究会 顧問	
11	つかだ あき み 塚田 昭美	地域夢つなぐ実行委員会W a k k a 代表	
12	はら よしひこ 原 義彦	東北学院大学地域総合学部 教授	会長
13	まき やす こ 牧 靖子	マイスクール川平 コーディネーター	
14	み うら かず み 三浦 和美	東北福祉大学教育学部 教授	

50 音順・敬称略